

政務活動費収支報告書



令和 8 年 4 月 6 日

瑞穂町議会議長

小川 龍美 様

議員名 小 川 龍 美 (印)

令和 7 年度政務活動費について、次のとおり収支報告します。

- | | | | | |
|---|---------|----------------|---------|----|
| 1 | 収 入 | （政務活動費交付額 金 | 120,000 | 円） |
| 2 | 支 出 | （政務活動費支出額 金 | 169,152 | 円） |
| 3 | 添 付 書 類 | 支出に係る領収書等の証拠書類 | | |

令和7年度 政務活動費 収支報告書

議員名： 小川 龍美

1 収 入

項 目	金 額	説 明
政務活動費 (①)	120,000 円	当初交付金

2 支 出

項 目	金 額 ※1	説 明
調 査 研 究 費	91,692 円	支出内訳参照
研 修 費	円	
広 報 ・ 広 聴 費	円	
資 料 作 成 費	円	
資 料 購 入 費	77,460 円	
合 計 (②)	169,152 円	

差引金額 (①-②)	△ 49,152 円 ※2
------------	---------------

※1 用途項目ごとに集計の上記載してください。

※2 差引金額に残余が生じた場合は、この金額を返還してください。
(差引金額が△ (マイナス) の場合は返還の必要はありません。)

支出内訳

項目	適用及び内容 (視察の場合は日程及び場所を記入すること)	支払金額	備考
調査研究費	視察 令和8年2月17～19日	91,692 円	
資料購入費	西多摩新聞	11,880 円	
資料購入費	西の風新聞	11,880 円	
資料購入費	読売新聞	40,500 円	2025年5月～2026年1月
資料購入費	朝日新聞	13,200 円	2025年4月、2026年2月・3月
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		169,152 円	

視 察 報 告 書

議員名 : 小川 龍美

1 期 間 : 令和 8年 2月 17日 (火) ~ 2月 19日 (木)

2 参 加 者 : 小川 龍美 下野 義子 原 隆夫

3 視察先及び視察項目

都道府県名	市町村名・施設名	視察項目
[1] 長崎県	時津町	「歩くまちづくり事業」デジタルウォーキングイラストマップの取り組みについて
[2] 福岡県	筑後市	ゼロカーボン宣言/リユース促進・企業連携の取り組みについて 移動の時間を活用し、諫早市の「こどもの城」大村市の「ミライ on 図書館」を見学

4 視察報告

(1) 選定理由

- [1] デジタルウォーキングマップで「歩くまちづくり事業」を推進している取り組みは、わが町の「あるってこ」事業の展開に大いに参考となると考え、その内容について学ぶため。
- [2] リユース促進の取り組みとして、民間企業と連携しごみの減量化を進めている取り組みを学ぶため。

(2) 視察内容

- [1] 時津町では、町内の歩道に弾力性舗装のウォーキングコースを町内の各所に整備し、まちなかウォーキングによる健康増進を図る「歩くまちづくり事業」を推進し、多くの町内外の人が参加するウォーキングイベント（距離や場所を個々に選択して歩く）も開催していた。
このコースを活用して、町の「名所・史跡」や「観光スポット」「グルメ情報」を掲載できないか、ウォーキング参加者が楽しみながら歩いてもらえないかとの視点から、「デジタルイラストマップ」を作成することとなり、令和7年度からスタートしている。マップには標準的なデジタル地図とエリアの情報を目的に合わせたイラストデザインマップがあり、スマホで簡単に情報を読み取ることができ、楽しくウォーキングできるように工夫されていた。このマップは使った情報を確認できる機能があり、コースの利用状況から利用促進の課題に向けた検討ができるため、今後、さらに内外の多くの人に街歩きを楽しんでもらえるよう、町の魅力発信できるスポットを整備していく予定とのことであった。

[2] 筑後市で2024年2月に地球温暖化対策実行計画を策定し、「環境フェアちくご」において「ゼロカーボンシティ宣言」を表明していた。CO2削減のため、町として太陽光発電の設置、再生可能エネルギー電力の調達、公共施設の脱炭素化の推進、公用車の電気自動車の導入、職員の日常の取り組みを進めると共に市民・事業者に向けても省エネ行動の実践を呼び掛けていた。また、公共施設の駐車場に設置されたEV自動車の充電設備を一般の方（観光者）に有料使用できるようにしていた。

リユース促進の取り組みではごみの減量化を推進。特に、コロナ禍以降粗大ごみの排出量が増加したことから民間企業と連携して「おいくら」事業をスタートさせていた。各家庭で必要のない家具・家電等が出たときに、スマホから企業のプラットフォームにアクセスして、品物を査定し、買取店を探すことができるシステムで、リユースの拡充が期待できる（粗大ごみを減らせる）。利用を推進するため、時期やタイミングを考え、効果的な周知に取り組んでいた。

さらに、ごみ減量の取り組みとして、食品ロスの取り組み（小学生に標語の募集、「てまえどり」POPの積極的掲示、フードドライブなど）、生ごみ処理容器等補助、ワークブックを活用したごみ分別減量教育などに取り組んでいた。

(3) 町にどのような提言ができるか

[1] 町内の各所に、歩くコースを考え、整備することは、町民や観光客にとって、日常的に楽しく歩けるほか、町を訪れた人にとっても大変有効である。デジタルイラストマップがあれば、町の魅力、地域情報を発信できるので、我が町でも導入すべきと考える。時津町バージョンのウォーキングイベントも、町として検討してはどうか。

[2] 筑後市の「ゼロカーボンシティ宣言 リユース促進・企業連携の取り組み」は、大変充実していた。民間の企業を活用した「おいくら」の取り組みはぜひ検討すべき。また、食品ロス削減推進計画を策定し、食品ロスの取り組みやフードドライブ、生ごみ処理容器助成を行っていた。町もぜひ参考にすべきと考える。子どもに対しては「家庭への波及と、より深い学びへのしかけ」として、市独自のワークブックを作成し、小学生にごみ分別減量教育を実施していた。この取り組みは、子どもから家庭、地域への波及効果が期待できることから、研究し参考としてほしい。

